

株主の皆様へ

第163期第3四半期報告書

平成22年4月1日から平成22年12月31日まで

Logistics Information Technology

第3四半期（連結）のハイライト

	平成23年3月期第3四半期	平成22年3月期（参考）
営業収益	718億4,400万円（前年同期比 +8.7%）	887億2,800万円
営業利益	50億8,400万円（前年同期比 +5.8%）	65億4,300万円
経常利益	38億円（前年同期比 +6.7%）	47億3,300万円
四半期（当期）純利益	26億600万円（前年同期比 +62.8%）	18億5,900万円
1株当たり四半期（当期）純利益	20円99銭（前年同期比 +71.6%）	14円38銭

<平成23年3月期の連結業績予想> 営業収益▶930億円 営業利益▶67億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶30億円

目 次

ごあいさつ	1
第3四半期（連結）の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第163期第3四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期は、保管残高の減少などから国内物流事業は低調に推移したものの、海外経済の回復を受け、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業が好調に推移し、前年同期に比べ、営業収入、営業利益とも増加いたしました。

依然として本格的な景気の回復がみられず、先行き不透明な状況が続く経済環境のなかにあって、当社グループは、中期経営計画「新成長戦略@2010」で掲げた「本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図る」という経営目標に向けた取り組みを行ってまいりました。

その基本方針のひとつである「今後の成長の源泉となる事業の育成」を目指し、国際貨物輸送事業のさらなる拡充を目的に、株式会社ジェイティービーの子会社を買収、「株式会社三井倉庫エアカーゴ」として、3月1日に誕生させました。新会社は、航空貨物取扱事業を担う当社グループの中核会社と位置づけており、高品質な航空業務サービスを提供してまいります（詳しくは、4ページのトピックスをご覧ください）。

また、首都圏のBPO専用施設である町田レコードセンターにおいて、延べ床面積約3,000坪の新館が1月末に竣工、稼動したほか、埼玉県加須市の産業団地内に9,300坪の土地を取得し、新規事業計画を進めるなど、健全な財務体質を確保しながら、積極的な設備投資を行っています。

「新成長戦略@2010」では、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しており、株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

第3四半期(連結)の概況

平成22年4月1日から
平成22年12月31日まで

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上期においては輸出が前月比2桁の伸びを継続し、また鉱工業生産指数も一昨年12月以降前年同月比プラスを継続するなど景気の回復傾向が続いているものの、依然リーマンショック前の水準には及ばず、また、下期以降、円高の影響などから徐々に輸出の伸びにも鈍化が見られるなど、引き続き景気の本格的な回復には程遠い状況にあります。

こうした中、物流業界におきましても昨年1月以降、前年同月比プラスが続いていた営業普通倉庫21社統計1~3類倉庫の回転率が10月にマイナスに転じるなど、先行きに対する不透明感が高まってきております。

こうした経済環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前年同期に比べ増収となったものの、保管残高の減少などから営業利益は減少しました。一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の回復を受け、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加しました。また、不動産事業は前期及び当期に取得した賃貸施設の寄与により、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加しました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期に比べ57億2千3百万円増の718億4千4百万円、連結営業利益は同2億7千9百万円増の50億8千4百万円となり、連結経常利益は同2億3千7百万円増の38億円となりました。また連結子会社の清算終了等に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより、連結四半期純利益は同10億

5百万円増の26億6百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比126億4千6百万円増加し、1,822億8千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比1千4百万円減の502億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、52億9千7百万円の収入となり、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加により、前第3四半期に比べ20億6千7百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により、172億5千4百万円の支出となり、前第3四半期に比べ115億6千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、120億5千4百万円の収入となり、前第3四半期に比べ103億9千3百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より4千9百万円減の160億6千5百万円となりました。

単位:百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (9ヵ月累計)	第4四半期予想 (3ヵ月累計)	通期予想 (平成23年3月期)	前通期実績 (平成22年3月期)
営業収益	23,670	23,943	24,230	71,844	21,155	93,000	88,728
営業利益	1,732	1,615	1,737	5,084	1,615	6,700	6,543
経常利益	1,306	1,148	1,346	3,800	1,099	4,900	4,733
当期純利益	549	851	1,204	2,606	393	3,000	1,859

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期末 平成22年12月31日	前期末 平成22年3月31日
(資産の部)		
流動資産	34,038	32,216
固定資産	148,251	137,427
有形固定資産	127,049	114,839
無形固定資産	5,210	4,871
投資その他の資産	15,990	17,716
資産合計	182,289	169,643
(負債の部)		
流動負債	35,469	34,278
固定負債	96,542	85,073
負債合計	132,012	119,351
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	33,040	31,552
自己株式	△ 98	△ 98
その他有価証券評価差額金	2,028	2,705
為替換算調整勘定	△ 2,156	△ 1,845
少数株主持分	799	1,313
純資産合計	50,277	50,291
負債純資産合計	182,289	169,643

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで	前年同期 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで
営業収益	71,844	66,120
営業原価	61,642	56,400
営業総利益	10,202	9,720
販売費及び一般管理費	5,117	4,914
営業利益	5,084	4,805
営業外収益	533	632
営業外費用	1,817	1,874
経常利益	3,800	3,563
特別利益	640	213
特別損失	649	489
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,287
法人税等	1,191	1,681
少数株主利益又は損失(△)	△ 6	4
四半期純利益	2,606	1,601

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで	前年同期 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,297	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,254	△ 5,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,054	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	28
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 49	3,365
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	14,154
現金及び現金同等物四半期末残高	16,065	17,520

(株)三井倉庫エアカーゴ誕生

—国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指して—

当社は、旅行業最大手の株式会社ジェイティービー（JTB社）から国際貨物輸送事業を行う子会社を買収、当社100%子会社「株式会社三井倉庫エアカーゴ」として、3月1日誕生させました。

昨年8月、当社は、2013年3月期を最終年度とした新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指してきました。その基本方針のひとつとして、「今後の成長の源泉となる事業の育成」を掲げており、航空貨物取扱業務などの国際貨物輸送事業も、さらに拡充・強化すべきこととしています。

(株)三井倉庫エアカーゴの概要

本社所在地：東京都中央区日本橋茅場町3-4-2
 国内支店・営業所：成田、羽田、大阪、名古屋
 資本金：4億円
 代表者：中島 正則
 主な事業：国際航空運送事業
 通関業
 ネットワーク：71カ国 429拠点



羽田営業所が入居する東京国際エアカーゴターミナル第一国際貨物ビル

こうした経営戦略のもと、国際貨物輸送事業を営むJTB社の子会社を、当社グループに迎え入れることにより、エアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果が十分に期待でき、当社グループの国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

当社は、新会社を当社グループの国際貨物輸送事業を担う中核会社と位置づけ、航空業務において高品質なサービスメニューを提供し、なお一層のサービス向上を目指してまいります。

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 744名(他に出向者60名)
(平成22年12月31日現在)
- 取 締 役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
常 務 取 締 役	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役

監 査 役(常勤)	堀場富志博
監 査 役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
- 執 行 役 員

上 級 執 行 役 員	碓 誠
上 級 執 行 役 員	池田 求
上 級 執 行 役 員	矢川 康治
上 級 執 行 役 員	藤岡 圭
執 行 役 員	野呂 顕正
執 行 役 員	中谷 幸裕
執 行 役 員	五十嵐俊一
執 行 役 員	田原口 誠
執 行 役 員	高遠 健治
執 行 役 員	小笠原 審

株式の状況(平成22年12月31日現在)

- 発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………7,474名(前四半期末比 -260名)

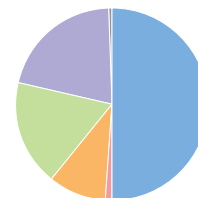
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険	9,807	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	9,041	7.3
三井住友海上火災保険	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,943	5.6
中央三井信託銀行	4,174	3.4
三井住友銀行	3,484	2.8
ジュニパー	3,040	2.4
三井倉庫従業員持株会	2,624	2.1
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ビービーセキュリティノントリーティークライアント	2,617	2.1
竹中工務店	2,484	2.0

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

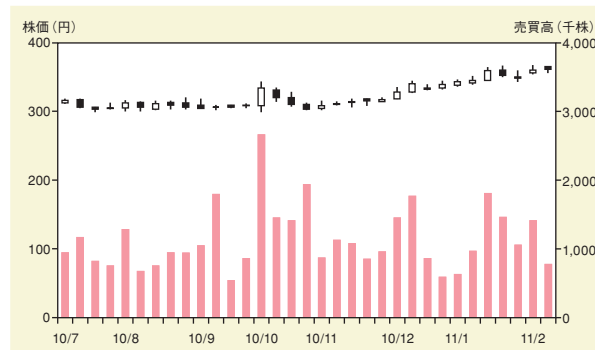
● 所有者別分布状況

金融機関	62,532千株	50.3%
証券会社	1,580千株	1.3%
国内法人	12,075千株	9.7%
外国人	22,209千株	17.9%
個人・その他	25,795千株	20.7%
当社(自己株式)	221千株	0.2%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。